

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8315
住 所 東京都中央区京橋一丁目15番1号
氏 名 味の素株式会社
代表執行役社長 藤江 太郎 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	味の素株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区鈴木町1番1号		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	アミノ酸製造		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		50,349 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019年度～2021年度 (報告年度 2021年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	弊社の地球温暖化対策の取組みについては、弊社HPにて公表しています。 http://www.ajinomoto.com/jp/activity/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)	目標排出量
排出量 (t-CO ₂)	(実) 48,186 (調) 0	(実) 47,493 (調) 0	(実) 45,124 (調) 0	(実) 41,943 (調) 11,644	(実) 46,740 (調)
削減率		(実) 1.4 % (調) %	(実) 6.4 % (調) %	(実) 13.0 % (調) %	(実) 3.0 % (調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	生産量				原単位等の単位	t-CO ₂ /千t
	基準年度 (2018年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	5638	9124	8931	8310		5469
活動量の値	8.546	5.205	5.052	5.047		-
排出量原単位等の削減率		-61.8 %	-58.4 %	-47.4 %		3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	・計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値が増加した理由。 寄与が高かった生産品目の停産の為活動量の値が低下し、原単位が悪化した。				
第2年度	①温室効果ガスの排出の量の状況 エネルギー効率の高い原動施設の導入や新型コロナウイルス「緊急事態宣言」の発令等に伴う出勤者減（在宅勤務奨励）などによりエネルギー使用量が減少した。 ②温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 エネルギー使用原単位の高い製品の生産量の減少に伴い原単位が悪化した。				
第3年度	①温室効果ガスの排出の量の状況 ボイラ、冷凍機等の高効率設備への更新、蛍光灯からLEDへの更新、高効率な空調機への更新等で温室効果ガスの排出量が減少した。 ②温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 エネルギー使用原単位の低い製品の生産量の減少に伴い排出量原単位が悪化した。また、研究施設の新設により排出量原単位に寄与しないエネルギー使用量が増加した。				
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		①温室効果ガスの排出の量の状況 目標排出量に対し、削減目標を達成した。 ②温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 目標原単位に対し、削減目標を達成できなかった。理由として、基準年度である2018年度にエネルギー使用原単位の低い製品の生産が停産になったため、エネルギー原単位が上昇し削減目標を達成できなかった。			
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		・生産設備の管理標準に基づいた省エネルギー運転を実施する。 ・設備の新設時または更新時には高効率機器を選定し導入する。			

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

グループ全体のCO ₂ 排出量原単位削減率 (目標値) (実績)	
2020年度（2018年度比）9%削減	14%削減
2021年度（2018年度比）14%削減	27%削減
2022年度（2018年度比）18%削減	

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	○生産設備のエネルギー管理 SOPを用いて適切な運転管理を行う。生産月報により定期的な原単位のチェック及び改善を行い、エネルギー管理のPDCAを回していく。 ○事務所等の空気調和の管理 エネルギー管理標準に基づき、エアコンの温度管理を行う。 特定フロンを使用した空調設備に関しては更新計画を策定し、順次ノンフロン型等の地球温暖化係数が低いものへの更新を推進する。 ○照明設備の運用管理 エネルギー管理標準に基づき、不要な電灯の消灯等による管理を行う。 併せて蛍光灯使用箇所については更新計画を策定し、順次LED照明に変更していく。照明器具に関しても更新時に高効率のものに更新を行う。
第1年度	○生産設備のエネルギー管理 SOPを用いた適切な運転管理を行い、生産月報により原単位の推移を確認し、エネルギーの改善につなげた。 ○事務所等の空気調和の管理 エネルギー管理標準に基づき、エアコンの温度管理を行った。 また、空調更新時には高効率タイプのもので選定した。 ○照明設備の運用管理 エネルギー管理標準に基づき、不要な電灯の消灯等による管理を行った。 照明器具更新時には、蛍光灯をLEDに変更し照明器具も高効率タイプを選定した。
第2年度	○生産設備のエネルギー管理 SOPを用いた適切な運転管理を行い、生産月報により原単位の推移を確認し、エネルギーの改善につなげた。 ○事務所等の空気調和の管理 エネルギー管理標準に基づき、エアコンの適正な温度管理を行うとともに空調機器の更新時には高効率タイプのもので選定した。 ○照明設備の運用管理 エネルギー管理標準に基づき、不要な電灯の消灯等を行った。 また、照明器具更新時に蛍光灯をLED等の高効率タイプに更新した。
第3年度	○生産設備のエネルギー管理 SOPを用いた適切な運転管理を行い、生産月報により原単位の推移を確認し、エネルギーの改善につなげた。 ○事務所等の空気調和の管理 エネルギー管理標準に基づき、エアコンの適正な温度管理を行うとともに空調機器の更新時には高効率タイプのもので選定した。 ○照明設備の運用管理 エネルギー管理標準に基づき、不要な電灯の消灯等を行った。 また、照明器具更新時に蛍光灯をLED等の高効率タイプに更新した。
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	○事務所等の空調機更新時に高効率タイプを採用した。 その結果、3年間で138 CO₂-tの削減効果があった。 ○照明設備をLED等の高効率タイプに更新した。 その結果、3年間で487 CO₂-tの削減効果があった。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	○	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	・環境貢献、SDGsに基づいた製品・技術開発の推進による川崎メカニズム認証取得を目指す。 ・グループ企業を中心にモーダルシフトに取り組み、集積効率の向上や一部得意先への定期配送化による配送車両の削減等を行い、荷主の義務である輸配送に伴うエネルギー使用量の原単位を5年間平均年間1%以上削減を目指す。
第1年度	○低CO2川崎ブランド認定商品 (2019年度実績) 製品名：飼料用アミノ酸「リジン」CO2削減量 10.0万 t /年
第2年度	○低CO2川崎ブランド認定商品 (2020年度実績) 製品名：飼料用アミノ酸「リジン」CO2削減量 9.7万 t CO2/年
第3年度	○低CO2川崎ブランド認定商品 (2021年度実績) 製品名：飼料用アミノ酸「リジン」CO2削減量 3.0万 t CO2/年

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	1. グリーン購入の推進を行う。 森林生態系破壊リスクを考慮した紙資材の調達 2. 廃棄物の減量化、分別化の推進を図る。 3. 廃棄物の有効利用を促進する。 4. 業務委託会社に対する環境負荷の取り組み要請 納品・廃棄物運搬業者へのECO運搬の要請
第1年度	1. 森林生態系破壊リスクを考慮した紙資材の調達を行った。 2. 廃棄物の減量化、分別化の推進を行った。 3. 廃棄物の有効利用を促進し、資源化率99.2%を達成した。 4. 運送委託業者に継続して低燃費車使用やエコドライブの実施を要請した。
第2年度	1. 森林生態系破壊リスクを考慮した紙資材の調達を行った。 2. 廃棄物の減量化、分別化の推進を行った。 3. 廃棄物の有効利用を促進し、資源化率99.7%を達成した。 4. 運送委託業者に継続して低燃費車使用やエコドライブの実施を要請した。
第3年度	1. 森林生態系破壊リスクを考慮した紙資材の調達を行った。 2. 廃棄物の減量化、分別化の推進を行った。 3. 廃棄物の有効利用を促進し、資源化率99.6%を達成した。 4. 運送委託業者に継続して低燃費車使用やエコドライブの実施を要請した。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	48,186 t-CO ₂	47,493 t-CO ₂	45,124 t-CO ₂	41,943 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	59,409 KL	59,210 KL	53,678 KL	50,349 KL
事業所の数	1	1	1	1

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
味の素株式会社 川崎事業所	川崎市川崎区鈴木町1番1号	48,186	47,493	45,124	41,943

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度